東京都災害廃棄物受入処理の全体スキーム

1. 概要

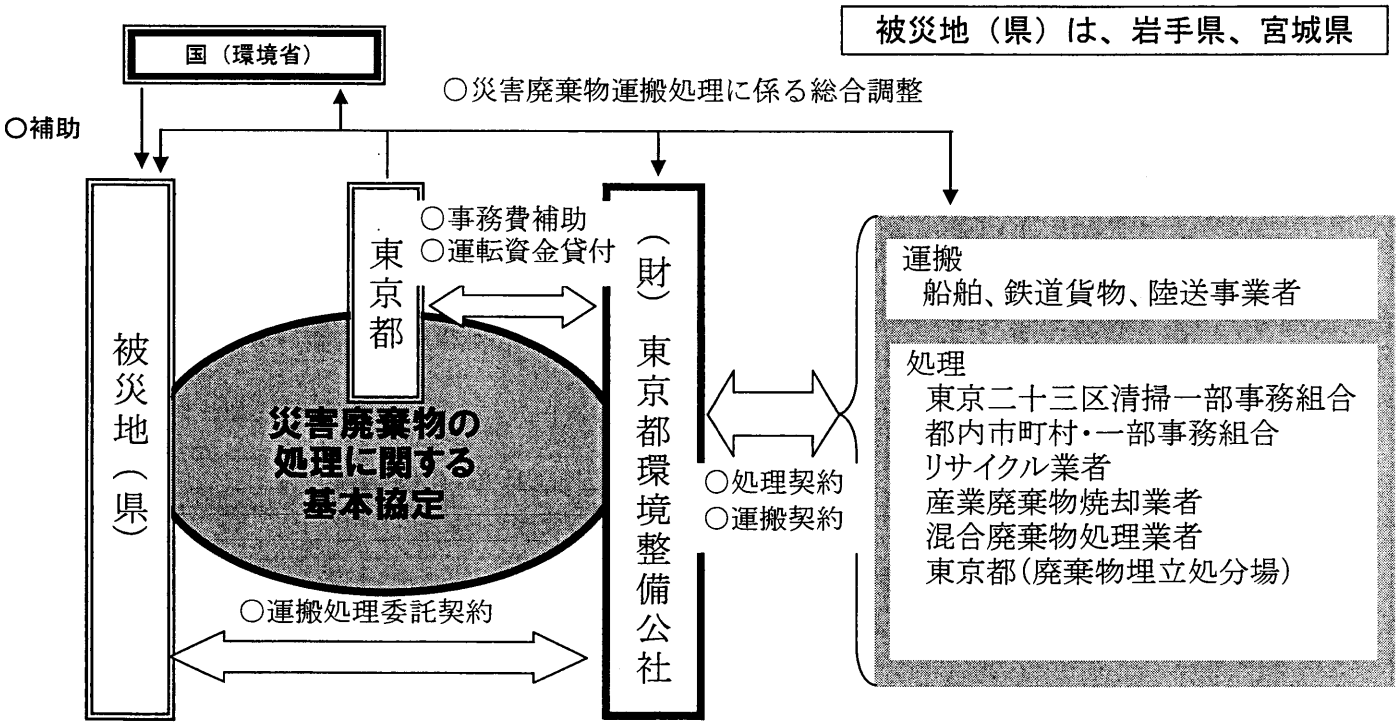
災害復興に向け、被災地（県）、東京都及び財団法人東京都環境整備公社（以下「公社」という。）が災害廃棄物の処理に関する協定を締結し、被災地の災害廃棄物を都内（首都圏）に運搬し、都内自治体や民間事業者が協力して破砕・焼却等の処理を円滑に行えるシステムを構築する。

○　災害廃棄物受入予定量

平成２５年度までの３箇年度　　約５０万ｔを予定

- 災害廃棄物の種類
  可燃性廃棄物（木くず等）、廃畳、混合廃棄物、焼却灰
- 処理方法
  リサイクル、破砕、焼却、埋立

○　事業スキーム



（H23 の公社への運転資金貸付　約 70 億円、3 年間で約 280 億円の予定）

2. 事業スキームのメリット

○　処理自治体側（都内自治体等）

- 災害廃棄物の性状や安全性の現地確認、受入基準に適した処理先を公社が調整
- 国の補助金を待たず、処理費用の迅速な支払いが可能
- 被災自治体への処理費用請求手続きを公社が対応

○　被災自治体側（岩手県及び宮城県）

- 被災地から中間処理施設、最終処分場までの全ての工程を一貫して委託可能
- 船舶や鉄道貨物などによる大量輸送により、迅速かつ効率的な運搬ができる。

平成 23 年 9 月 28 日
環　　境　　局

岩手県と災害廃棄物の処理基本協定を締結します
――― 災害廃棄物処分業者を募集します ―――

このたび、岩手県、東京都及び財団法人東京都環境整備公社の 3 者で「災害廃棄物の処理基本協定」を 9 月 30 日に締結し、岩手県から東日本大震災に伴う災害廃棄物（岩手県宮古市の混合廃棄物）を受け入れることとしましたのでお知らせします。

これらは産業廃棄物処分業者で処理することとし、併せて当該業者を募集します。

1. 基本協定の概要

岩手県、東京都及び財団法人東京都環境整備公社の 3 者で、東日本大震災により発生した一般廃棄物の処理を行うための基本的な事項を定めたものである。

目　　的：復旧・復興対策を迅速かつ円滑に遂行するため、災害廃棄物を適正処理
処　　理：災害廃棄物の種類、数量等は、別途、その都度定める。
経費負担：災害廃棄物の処理経費は、岩手県が負担する。
協定期間：平成 23 年 9 月 30 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

2. 災害廃棄物処理の先行事業について

また、岩手県から本協定に基づく具体的な災害廃棄物（混合廃棄物）の処理について、次のとおり依頼を受けます。

搬出場所	岩手県宮古市磯鶏（藤原埠頭仮置場）	
災害廃棄物の種類、量	混合廃棄物（建設混合廃棄物、廃機械・機器類）	1,000 トン
搬出期間（予定）	平成 23 年 10 月から 11 月まで	
運搬方法	鉄道貨物輸送	

※ 岩手県による災害廃棄物等の放射能測定結果は、別紙 1 による。
※ 環境対策（岩手県宮古市先行事業分）は、別紙 2 による。

3. 今後のスケジュール

○　処分業者の募集　　9 月 30 日（金）
○　処分業者の公募期間　　10 月 3 日（月）から 10 月 7 日（金）まで
○　処分業者の決定　　10 月 19 日（水）（予定）
○　災害廃棄物処理期間　　10 月下旬から 11 月下旬まで
〔別途〕宮古市本格事業分（1 万トン）12 月から 24 年 3 月まで

4. 災害廃棄物処分業者の募集について

募集要領は 9 月 30 日以降、東京都環境局のホームページ又は問い合わせ先の部署で入手できます。

＜問い合わせ先＞
環境局廃棄物対策部一般廃棄物対策課
電話　03(5388)3581

岩手県による災害廃棄物等の放射能測定結果

■災害廃棄物の放射能測定結果		
災害廃棄物	採取年月日	平成23年7月13日
	放射性物質濃度	($^{134}Cs+^{137}Cs$)　68.6　Bq/kg

■焼却灰等の放射能測定結果				
焼却施設	宮古清掃センター （岩手県宮古市大字小山田第二地割岩ヶ沢110番地）			
焼却灰	施設概要		処理能力：186ｔ/日（93ｔ×2炉） 焼却方式：流動床式焼却炉	
	混合燃焼率		約27%（22.70ｔ（災害廃棄物）÷85.03ｔ）	
	採取年月日		混合燃焼時	通常時
			平成23年9月14日	平成23年9月9日
	放射性物質濃度		133　Bq/kg	151　Bq/kg
排ガス	放射性物質濃度	採取年月日	平成23年9月14日	－
		^{134}Cs	不検出　Bq/m3	－
		^{137}Cs	不検出　Bq/m3	－

＜受入基準＞

「東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドライン（環境省　平成23年8月11日）」を適用する。

焼却灰	$^{134}Cs+^{137}Cs$	8,000　Bq/kg以下
災害廃棄物焼却時の排ガス	^{134}Cs：	20　Bq/m3以下
	^{137}Cs：	30　Bq/m3以下

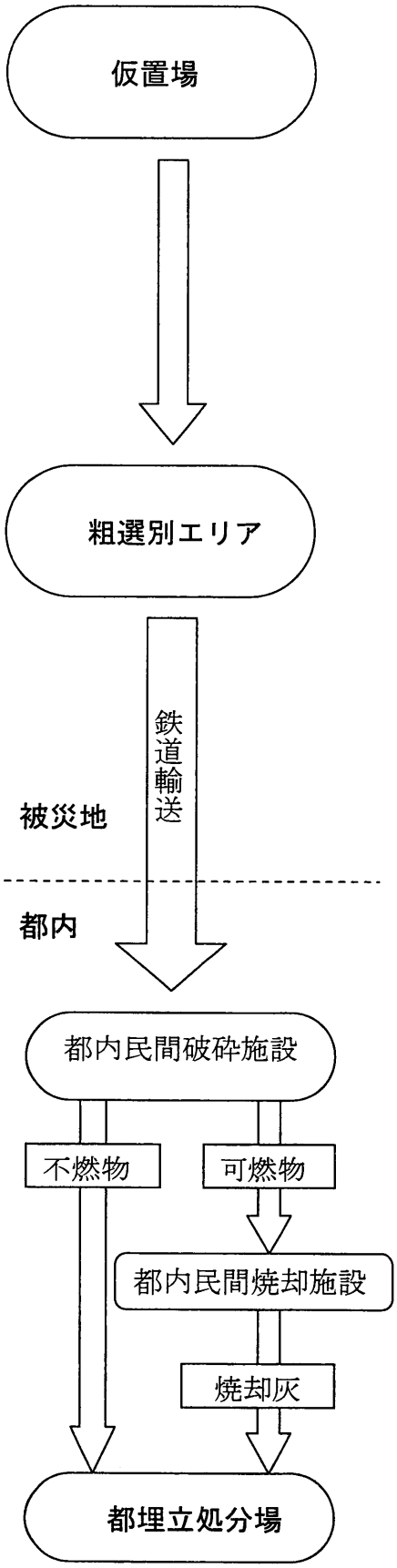
（参考データ）

種類	運営主体	施設数	焼却灰（Bq/kg）		排ガス（Bq/m3）
			平均値	最小値～最大値	
清掃工場	東京二十三区清掃一部事務組合	20	3,005	974～12,920	不検出※
	多摩地域市町村・一部事務組合	17	1,786	331～ 3,409	不検出
焼却施設	産業廃棄物処理業者	13	1,032	55～ 4,260	－

「一般廃棄物焼却施設における焼却灰の放射性セシウム濃度測定結果について（平成23年9月8日東京都環境局）」及び「都内の産業廃棄物焼却施設における焼却灰の放射性セシウム濃度測定結果について（平成23年9月15日東京都環境局）」のデータに基づき算定したものである。

※　定期補修工事中のため、1工場は測定していない。

環境対策（岩手県宮古市先行事業分）



○事前の性状把握

① 海水（塩分）による災害廃棄物の焼却時のダイオキシン、塩化水素の発生は、通常ごみの焼却時と差異はない（廃棄物資源循環学会　8月2日報告）

② 放射能

・災害廃棄物の放射性物質濃度測定

68.6 Bq/kg（^{134}Cs＋^{137}Cs）

・被災地の焼却施設における放射性物質濃度測定

焼却灰：　133　Bq/kg

排ガス：　不検出　Bq/m3

○搬出時の対策

環境整備公社（常駐）による受入監視

（1）仮置場から粗選別エリアに移動した時

① アスベスト等の有害物質、危険物を除去

② 作業時間の1時間ごとに空間線量率を測定

（2）搬出時

① コンテナごとに遮蔽線量率※を測定

② 事後検証のため放射性物質濃度を測定

○運搬方法

機密性の高い鉄道コンテナで運搬

○中間処理施設（都内民間破砕施設）の要件

① 産業廃棄物処分業の許可業者

② 建設系混合廃棄物、廃機械・機器類の処理実績あり

③ 集じん設備あり（バグフィルター、電気集塵装置、湿式スクラバー等）

④ 処分業者名は選定前に区市町村に情報提供、選定時に公表

○放射能測定（事後検証）

① 敷地境界における空間線量率の測定（週1回）

② 破砕・選別された可燃物、不燃物について遮蔽線量率※及び放射性物質濃度を測定

③ 可燃物を受入した都内民間焼却施設で、焼却灰の遮蔽線量率※及び放射性物質濃度、排ガスの放射性物質濃度を測定

※遮蔽線量率（μSv/h）は、廃棄物を鉛の箱体に入れて外部の放射線を遮蔽し、廃棄物自身からの放射線量率を測定するものである。

平成 24 年 2 月 21 日
環　　境　　局

岩手県宮古市の災害廃棄物処分業者を募集します
（平成２４年４月～６月分）

平成 23 年 9 月 30 日付けで、岩手県と締結した「災害廃棄物の処理基本協定」に基づき、岩手県宮古市の災害廃棄物 12,000 トンを受け入れ処理します。

つきましては、それを処理する産業廃棄物処分業者を募集します。

1. 事業の概要

岩手県から以下の災害廃棄物（混合廃棄物）の処理依頼を受けます。

搬出場所	岩手県宮古市赤前（宮古運動公園仮置場）	
災害廃棄物の種類、量	混合廃棄物（建設混合廃棄物）	12,000 トン
搬出期間（予定）	平成 24 年 4 月から平成 24 年 6 月まで	
運搬方法	鉄道貨物輸送	

2. 今後のスケジュール

○　処分業者の公募期間　　平成 24 年 2 月 23 日（木）から 2 月 29 日（水）まで
○　処分業者の決定　　3 月 5 日（月）（予定）
○　災害廃棄物処理期間　　4 月上旬から 6 月下旬まで

3. 災害廃棄物処分業者の募集について

募集要領は、東京都環境局のホームページ又は問い合わせ先の部署で入手できます。

4. これまでの岩手県宮古市からの災害廃棄物受入実績（平成 24 年 1 月末現在）

搬出月	受入量（トン）
平成 23 年 11 月分	920
平成 23 年 12 月分～平成 24 年 1 月分	1,355
合計	2,275

受入前（宮古市藤原埠頭）（23 年 10 月）

左の災害廃棄物の山を右のように切り崩し、搬出しています。

受入後（24 年 2 月）

＜問い合わせ先＞
環境局廃棄物対策部一般廃棄物対策課
電話　03(5388)3582

平成24年3月12日
環　　境　　局

岩手県宮古市の災害廃棄物を処分する業者が決まりました

（平成２４年４月～平成２４年６月事業分）

東京都は、公募していた岩手県宮古市の災害廃棄物（平成２４年４月から平成２４年６月事業分）を処分する業者を選定し、「災害廃棄物の処理基本協定」に基づき、岩手県に通知しました。岩手県は、その中から下記の処分業者を決定したのでお知らせします。

建設混合廃棄物破砕処分

No.	業者名称	施設所在地
1	高俊興業株式会社	大田区城南島三丁目２番１５号
2	株式会社リサイクル・ピア	大田区城南島三丁目４番３号
3	有明興業株式会社	江東区若洲二丁目８番２５号

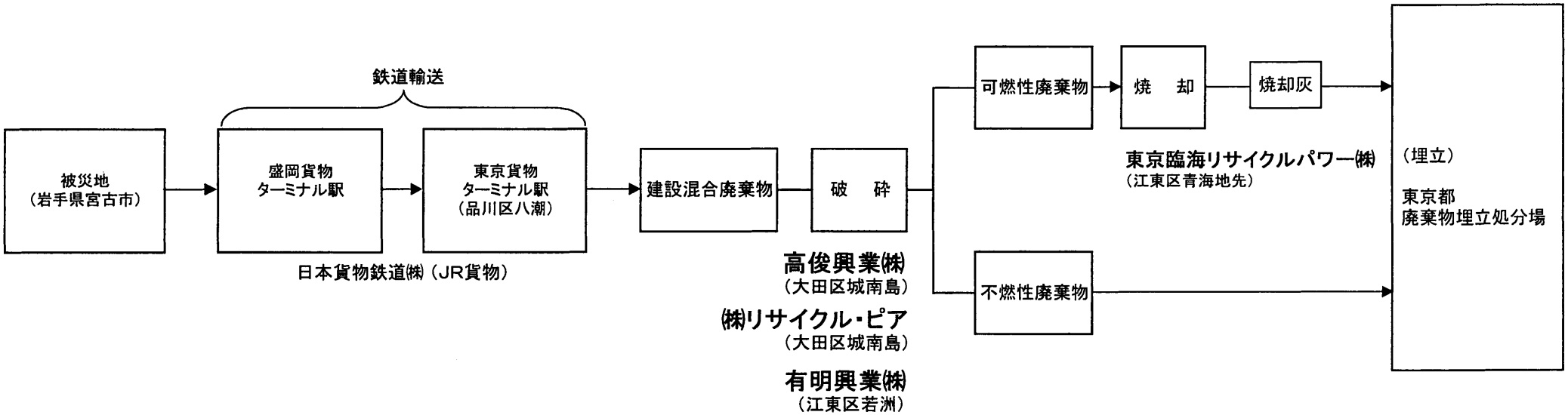
≪参考≫

破砕処理により発生する可燃性廃棄物の焼却施設は、募集要領に示された要件を満たした焼却施設を公募業者が選定することになっています。今回のフローは別紙のとおりです。

＜問い合わせ先＞
環境局廃棄物対策部一般廃棄物対策課
電話　03(5388)3582

別紙

災害廃棄物処理フロー（岩手県宮古市 平成24年4月～24年6月分）



災害廃棄物受入事業 （岩手県宮古市 先行事業分） 放射能測定結果（平成23年11月）

（被災地）

粗選別エリア　ストックヤード
岩手県宮古市

空間線量率 （μSv／h）	
バックグラウンドエリア B	0. 13～0. 15
粗選別エリア A	0. 14～0. 16
排出基準　A≦3×B	

遮蔽線量率 （μSv／h） ストックヤード
0. 000～0. 002
排出基準 A≦0. 01μSv／h

ストックヤード		
組　成	放射性物質濃度（Bq/kg）	遮蔽線量率 （μSv／h）
木くず	ND （<40）	0. 001
廃プラスチック	ND （<40）	0. 001
紙くず	ND （<40）	0. 000
繊維くず	ND （<40）	0. 001
その他	ND （<40）	0. 000

コンテナ

空間線量率 （μSv／h） コンテナ側面
0. 08～0. 11
平均値：0. 10

（都内）

選別破砕施設
高俊興業㈱
㈱リサイクル・ピア
有明興業㈱
㈱リーテム

空間線量率 （μSv／h） （受入中）	
バックグラウンドエリア	0. 052～0. 078 平均値：0. 064
敷地境界	0. 026～0. 076 平均値：0. 055

	可燃物		不燃物	
	放射性物質濃度（Bq/kg）	遮蔽線量率 （μSv／h）	放射性物質濃度（Bq/kg）	遮蔽線量率 （μSv／h）
高俊興業㈱	ND （<40）	0. 000	ND （<40）	0. 001
㈱リサイクル・ピア	60	0. 001	ND （<40）	0. 002
有明興業㈱	111	0. 000	ND （<40）	0. 001
㈱リーテム	95	0. 001	ND （<40）	0. 001

焼却施設
TRP
（混合率、約5%）

空間線量率 （μSv／h） （受入中）	
バックグラウンドエリア	0. 062～0. 067 平均値：0. 064
敷地境界	0. 056～0. 071 平均値：0. 063

	放射性物質濃度（Bq/kg又はBq/m3）	遮蔽線量率 （μSv／h）
排ガス	ND （<1.14、<1.42）	—
飛灰	920	0. 014
焼却残渣	ND （<40）	0. 001
スラグ	ND （<40）	0. 003

平成 23 年 11 月 24 日
環　　境　　局

宮城県の災害廃棄物の処理を受け入れます

本日、宮城県女川町の災害廃棄物が、都内の清掃工場において円滑に処理できるよう相互に協力することを目的とした基本合意を特別区長会、東京都市長会、女川町、宮城県及び東京都で締結しました。

また、宮城県、東京都及び財団法人東京都環境整備公社の 3 者で「災害廃棄物の処理基本協定」を締結し、宮城県から東日本大震災に伴う災害廃棄物（宮城県女川町の可燃性廃棄物）を受け入れることとしましたのでお知らせします。

1. 基本合意の締結

特別区長会と東京都市長会は、宮城県女川町の災害廃棄物を都内の清掃工場において受け入れるに当たり、円滑に処理できるよう相互に協力することを目的とした基本合意を女川町、宮城県及び東京都と締結しました。（基本合意書は別紙のとおり）

2. 処理協定の概要

宮城県、東京都及び財団法人東京都環境整備公社の 3 者で「災害廃棄物の処理基本協定」を締結し、宮城県から東日本大震災に伴う災害廃棄物を受け入れることとしました。

目　　的：復旧・復興対策を迅速かつ円滑に遂行するため、災害廃棄物を適正処理
処　　理：災害廃棄物の種類、数量等は、別途、その都度定める。
経費負担：災害廃棄物の処理経費は、宮城県が負担する。
協定期間：平成 23 年 11 月 24 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

3. 宮城県から処理を依頼される災害廃棄物について

搬出場所	宮城県女川町石浜（女川町災害廃棄物破砕選別場）	
災害廃棄物の種類、量	可燃性廃棄物（木くず等）	約 100,000 トン
搬出期間（予定）	平成 23 年 12 月から平成 25 年 3 月まで	
運搬方法	鉄道貨物輸送	
処分方法	主に都内清掃工場で焼却処分	

4. 今後のスケジュール

○　試験焼却に係る住民説明　　12 月上旬
○　都内清掃工場での試験焼却　　12 月中旬
○　試験焼却結果評価公表　　1 月下旬
○　住民への説明・受入開始　　2 月以降

※　鉄道貨物輸送の際は一部、川崎市から借用する廃棄物輸送用コンテナを使用します。

＜問い合わせ先＞
環境局廃棄物対策部一般廃棄物対策課
電話　03(5388)3581

別紙１

宮城県による災害廃棄物等の放射能測定結果

□ 災害廃棄物の放射能測定結果

災害廃棄物	採取年月日	平成 23 年 8 月 3 日
	放射性物質濃度	（^{134}Ｃｓ＋^{137}Ｃｓ） 133 Bq/kg

□ 焼却灰等の放射能測定結果

焼却施設	石巻広域クリーンセンター（宮城県石巻市重吉町 8-20）			
焼却灰	施設概要		処理能力：230 t /日（115 t ×2 炉） 焼却方式：流動床式ガス化溶融炉	
	混合燃焼率		20%：19 t （災害廃棄物）÷95 t	
	採取年月日		混合燃焼時	通常時
			9 月 8 日	9 月 1 日
	放射性物質濃度		2,300 Bq/kg	2,200 Bq/kg
排ガス	放射性物質濃度：Bq/m3	^{134}Cs	不検出（<1.15）	不検出（<1.31）
		^{137}Cs	不検出（<1.03）	不検出（<1.15）

＜受入基準＞

「東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドライン（環境省　平成 23 年 8 月 11 日・一部改定 10 月 11 日、11 月 18 日）」を適用する。

焼却灰	^{134}Cs＋^{137}Cs	8,000　Bq/kg 以下
災害廃棄物焼却時の排ガス	^{134}Cs：	20　Bq/m3 以下
	^{137}Cs：	30　Bq/m3 以下

（参考データ）

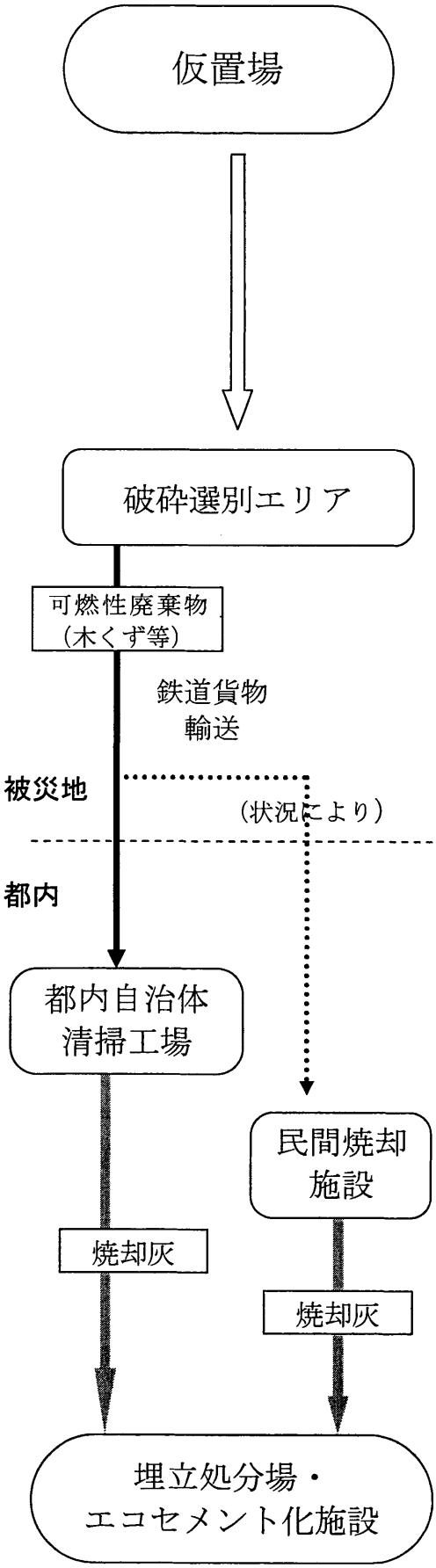
種類	運営主体	施設数	焼却灰（Bq/kg）		排ガス（Bq/m3）
			平均値	最小値～最大値	
清掃工場	東京二十三区清掃一部事務組合	20	3,005	974～12,920	不検出※
	多摩地域市町村・一部事務組合	17	1,786	331～ 3,409	不検出
焼却施設	産業廃棄物処理業者	13	1,032	55～ 4,260	－

「一般廃棄物焼却施設における焼却灰の放射性セシウム濃度測定結果について（平成 23 年 9 月 8 日東京都環境局）」及び「都内の産業廃棄物焼却施設における焼却灰の放射性セシウム濃度測定結果について（平成 23 年 9 月 15 日東京都環境局）」のデータに基づき算定したものである。

※　定期補修工事中のため、1 工場は測定していない。

別紙２

災害廃棄物の受入処理にあたっての環境対策（宮城県女川町）



○事前の性状把握

① 海水（塩分）による災害廃棄物の焼却時のダイオキシン、塩化水素の発生は、通常ごみの焼却時と差異はない（廃棄物資源循環学会　８月２日報告）

・被災地の焼却施設における排ガスのダイオキシン類測定結果　0.00088 ng-TEQ/m3 ≦ 0.1

② 放射能

・災害廃棄物の放射性物質濃度測定
133 Bq/kg（^{134}Ｃｓ＋^{137}Ｃｓ）

・被災地の焼却施設における放射性物質濃度測定
焼却灰：　2,300　　Bq/kg

○搬出時の対策

環境整備公社（常駐）による受入監視

（１）仮置場から破砕選別エリアに移動した時

① アスベスト等の有害物質、危険物を除去

② 作業時間の１時間ごとに空間線量率を測定

（２）搬出時

① コンテナごとに遮蔽線量率※を測定

② 定期的に放射性物質濃度を測定（月１回）

○運搬方法

気密性の高い鉄道コンテナで運搬

○民間焼却施設を活用する場合の要件

① 産業廃棄物処分業の許可業者

② 処理能力１００ｔ/日以上

③ バグフィルター及び湿式排ガス処理装置又は活性炭等吹込装置あり

④ 処分業者名は選定前に区市町村に情報提供、選定時に公表

○放射能測定

①都内自治体清掃工場

自区域内の廃棄物処理に必要なモニタリングとして実施する放射能測定にて確認

②民間焼却施設を活用する場合

- 敷地境界の空間線量率を測定（週１回）
- 焼却灰、排ガスの放射性物質濃度を測定（月１回）

※　遮蔽線量率（μSv/h）：廃棄物を鉛の箱体に入れて放射線を遮蔽し、廃棄物自体からの放射線量率を測定するもの。

宮城県女川町災害廃棄物試験焼却放射能測定結果（概要）

平成24年1月31日
東京都環境局作成

（東京都測定）

選別エリア　ストックヤード　宮城県女川町 ⇒ コンテナ

平成23年12月7,8,12日搬出分

空間線量率（μSv／h）（平成23年12月3日～12日分）	
バックグラウンドエリア B	0. 10～0. 11
選別エリア A	0. 09～0. 11
搬出基準　A≦3×B	

遮蔽線量率（μSv／h）ストックヤード
0. 000～0. 003
搬出基準 A≦0. 01μSv／h

空間線量率（μSv／h）コンテナ側面
0. 09～0. 15
平均値:0. 10

ストックヤード（平成23年12月9日採取）					
組　成		組成種別放射能濃度（Bq/kg）		組成比（%）	災害廃棄物放射能濃度（Bq/kg）
木くず		ND(<40)		80	71
廃プラスチック		60		14	
その他可燃物	紙くず	ND(<40)	520	6	
	繊維くず	520			
	その他	ND(<40)			

注:ND(<40)は、40Bq/kgとして計算。その他可燃物は、520Bq/kg(繊維)として計算。

（東京二十三区清掃一部事務組合測定）

都内清掃工場

大田清掃工場

敷地境界空間線量率（μSv／h）	
災害廃棄物搬入前（平成23年12月10日）	0. 06～0. 08
	平均値:0. 08
試験焼却中（平成23年12月13日）	0. 07～0. 09
	平均値:0. 08

平成23年12月13,14日採取

	放射能濃度（Bq/kg又はBq/m3）	【比較】大田清掃工場（23年6月～12月）
排ガス	ND(<1.02、<0.97)	ND
主灰	99	81～254
飛灰	2, 440	2, 135～6, 530
飛灰処理汚泥	1, 537	1, 736～3, 660

受入基準は焼却灰が8,000Bq/kg以下

災害廃棄物搬入日	平成23年12月10日、13日
災害廃棄物搬入量	58. 91t
混合ごみ焼却量※	313. 13t(混合比率18. 8%)
試験焼却期間	平成23年12月13日～14日

※都内廃棄物と併せて焼却した量

平成23年12月15,16,19日搬出分

空間線量率（μSv／h）（平成23年12月13日～19日分）	
バックグラウンドエリア B	0. 10～0. 11
選別エリア A	0. 10～0. 11
搬出基準　A≦3×B	

遮蔽線量率（μSv／h）ストックヤード
0. 000～0. 002
搬出基準 A≦0. 01μSv／h

空間線量率（μSv／h）コンテナ側面
0. 09～0. 10
平均値:0. 09

ストックヤード（平成23年12月14日採取）					
組　成		組成種別放射能濃度（Bq/kg）		組成比（%）	災害廃棄物放射能濃度（Bq/kg）
木くず		ND(<40)		80	57
廃プラスチック		68		14	
その他可燃物	紙くず	ND(<40)	250	6	
	繊維くず	250			
	その他	ND(<40)			

注:ND(<40)は、40Bq/kgとして計算。その他可燃物は、250Bq/kg(繊維)として計算。

品川清掃工場

敷地境界空間線量率（μSv／h）	
災害廃棄物搬入前（平成23年12月17日）	0. 08～0. 10
	平均値:0. 09
試験焼却中（平成23年12月20日）	0. 08～0. 09
	平均値:0. 09

平成23年12月20,21日採取

	放射能濃度（Bq/kg又はBq/m3）	【比較】品川清掃工場（23年6月～12月）
排ガス	ND(<0.81、<0.81)	ND
主灰	124	81～273
飛灰	1, 043	618～2, 094
飛灰処理汚泥	655	426～1, 275

受入基準は焼却灰が8,000Bq/kg以下

災害廃棄物搬入日	平成23年12月17日、20日
災害廃棄物搬入量	81. 40t
混合ごみ焼却量※	406. 92t(混合比率20. 0%)
試験焼却期間	平成23年12月20日～21日

※都内廃棄物と併せて焼却した量